



令和5年度一般会計 予算の概要

第6次川俣町振興計画
川俣町デジタル化推進計画

START



(左)子育て親子教室 (右上から)里山探検、親子SDGs体験教室、高齢者向けスマートフォン等講座
(いずれも令和4年度実施)

令和5年3月

川 俣 町
財 政 課

目 次

1. 令和5年度予算編成方針	1
2. 予算規模	3
3. 令和5年度一般会計予算の概要	
(1) はじめに	4
(2) 歳入の状況	5
(3) 目的別歳出の状況	9
(4) 性質別歳出の状況	13
(5) 令和5年度主な事業の概要	17
(6) 令和5年度主な復旧・復興事業の概要	19
(7) 令和5年度地方債調	21
(8) 令和5年度一般会計性質別歳出予算内訳	22
(9) 令和5年度一般会計節別歳出予算内訳	23
(10) 令和5年度主な新規事業の概要	24
(11) 引上げ分地方消費税交付金が充てられる経費	26

1. 令和5年度予算編成方針

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2022新しい資本主義へ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～」(令和4年6月7日閣議決定)において、新型コロナウイルス感染症や海外情勢などの我が国を取り巻く環境変化や輸入資源価格の高騰、災害の頻発化などの国内における構造的課題など、複合的に押し寄せている内外の難局に対して、2段階のアプローチとして①国民生活や経済への更なる打撃を抑制し、厳しい状況にある方々を全力で支援②骨太方針2022や新しい資本主義に向けたグランドデザイン・実行計画をジャンプスタートさせるための総合的な方策を早急に具体化し実行するとし、新しい資本主義に向けた改革における重点投資分野として、デジタル田園都市国家構想やグリーントランスフォーメーション(GX)への投資などを掲げている。

県においては、当初予算編成方針の中で令和5年度を、総合計画に掲げる将来の姿の実現に向けた一つ一つの取り組みをシンカ(進化、深化、新化)させ、本県の力強い復興と福島ならではの地方創生を更に加速していくための重要な年と位置づけ、復興枠においては避難地域等復興加速化など8つのプロジェクトを推進する取り組みを最優先に、また、通常枠においては、原油価格・物価高騰の影響を踏まえつつ、新型感染症の感染拡大防止と社会経済活動との両立を実現するための取り組みをしっかりと講じていくと同時に、頻発・激甚化する自然災害に備えたインフラ施設等の防災力の強化を推進するとしている。

本町においては、令和5年度は、現在策定中の第6次川俣町振興計画の初年度として、計画を実行していくための基盤づくりの重要な年と位置づけ、前期計画において重点施策として定める子育て支援、移住・定住、活力ある産業、みんなの生きがいづくりの4点に対して取り組むこととする。特に、かわまた認定こども園の令和5年4月の開設にあわせ、子育て支援施策の再構築を目指して、妊娠時の支援から子どもの教育・保育体制の充実、保護者の相談体制や多方面からの経済的負担軽減などの事業に対し、優先的に予算を配分する。

また、復興計画とデジタル田園都市国家構想を統合・継承している第6次川俣町振興計画の初年度は、町民、帰還者、移住者みんなが一緒に交流しながら快適に暮らし、活気があり、誇りに思える町づくりに向けた第一歩である。避難者の帰還を促進し、移住希望者と町民との交流から関係人口の増加を図り、新たな産業の創出や観光の強化につながる事業に取り組む。特に、地域魅力・情報発信事業において構築した里山ツーリズムを起点として、町外への食の安全などの情報発信を発展させ、さらには町民が里山からの恵みを楽しみながら健康づくりを行える事業に重点的に予算を配分する。

さらに令和5年度は、第6次川俣町振興計画に掲げる目標をデジタルの側面から推進するための川俣町デジタル化推進計画の初年度としても重要な年である。積極的にICTを活用し、町民の誰一人も取り残されることなく、かつ、快適にサービスや情報を利用できるよう、行政手続きや地域社会のオンライン化を中心とした事業の構築に向けたデータ化や機器の整備、マイナンバーカードの普及促進など、自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)の基盤づくりを推進していく。

その他の事業においては、火葬場整備等の施設整備計画を滞りなく実施する。また、感染症対策の継続、頻発する災害に対する防災力を強化すると同時に、エネルギー高騰対策や脱炭素などのグリーントランスフォーメーション(GX)に取り組み、SDGsの概念のもと、厳しい状況にある方への支援を継続することにより、誰一人取り残されない持続可能で強靱かつしなやかな町づくりの実現に努めるものである。

これらの事業を効率的に実施するために、課の枠組みにとらわれることなく、組織横断的な視点での連携を徹底する。また、今後も引き続き、厳しい財政状況が想定されることから、国及び県との連携を緊密に図るとともに、あらゆる方策を講じて必要な財源を確保し対処していく。

2. 予算規模

今年度は、前頁に示した予算編成方針と令和5年度地方財政対策の概要及び国・県の予算に配意しながら予算編成を行った。

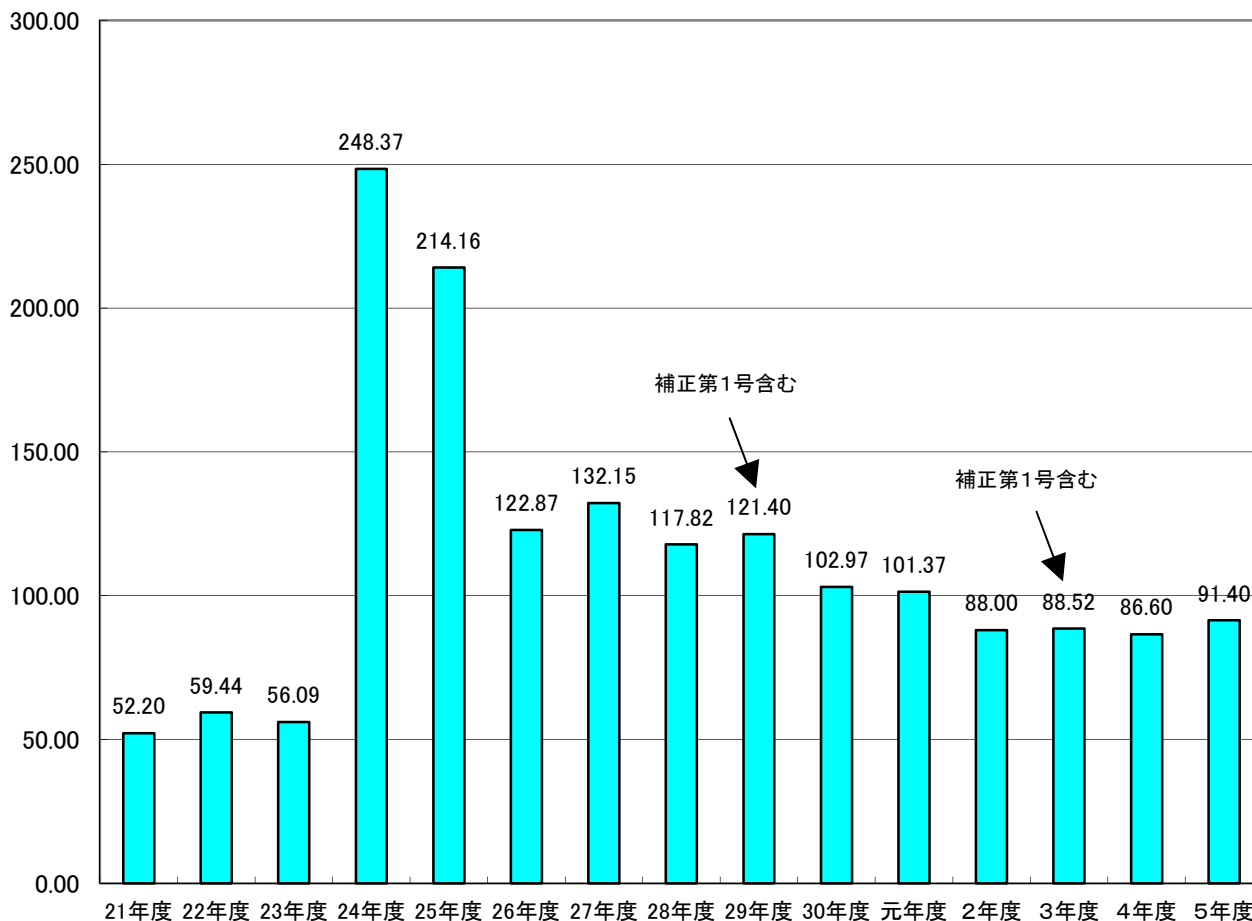
この結果、令和5年度の当初予算は91億40,000千円となり、前年度当初予算額86億60,000千円に比べ、4億80,000千円、率にして5.5%の増となったところである。

令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較		
		(A) - (B)	増減率	令和4年度の 対前年度増減率
千円 9,140,000	千円 8,660,000	千円 480,000	% 5.5	% ▲2.2

なお、平成21年度以降の当初予算額の推移は第1図のとおりである。

<第1図> 当初予算額の推移

(億円)



3. 令和5年度一般会計予算の概要

(1) はじめに

国の令和5年度一般会計予算の規模は、114兆3,812億円となり、11年連続で過去最大を更新した。

「国が直面する内外の重要課題に対して筋道をつけ、未来を切り拓くための予算」とし、5年間で緊急的に防衛力を強化するため、43兆円の防衛力整備計画を実施し、防衛力を安定的に維持するための財源を確保しつつ、国内においては、地方デジタル田園都市国家構想のもと、自治体のデジタル実装の加速化やデジタルの活用による観光・農林水産業の振興等の地方創生に資する取り組みを支援する。また、こども対策として、4月にこども家庭庁を創設し、こども・子育て支援を強化、出産一時金の引き上げや、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と妊娠・子育て家庭に対する経済的支援を行う。

県の令和5年度予算の総額は1兆3,382億49,000千円（前年度比5.6%増）となった。総合計画における重点事業である復興・再生の加速及び地方創生の推進へ合計3,500億円を計上したほか、原油価格・物価高騰への対応として、生活者や事業者への支援等合計360億円を計上している。

本町の令和3年度決算における財政状況は、財政の健全性を示す指標である経常収支比率が81.7%（前年度87.2%）と改善しているものの、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰による臨時的経費の増加、普通交付税再算定等による一般財源の増加による影響であり、経常経費そのものは依然として高水準の状態である。また、債務負担行為等を含む実質公債費比率は4.4%と、令和2年度決算より0.1ポイント改善したものの、地方債残高そのものは82億円を超え、さらに、令和元年東日本台風に係る災害復旧費や小学校再編・中央公民館耐震改修工事等の大型事業の実施に伴う公債費の急激な増加が経常的経費を引き上げている状況である。

このような中、令和5年度の本町の当初予算額は91億40,000千円（前年度比4億80,000千円、5.5%増）となったところである。増額の主な要因として、火葬場整備事業4億61,009千円や中央公民館照明リニューアル事業3億31,925千円など、これまで計画してきた大型事業の工事開始によるもので、令和5年度当初予算においては、令和5年度を初年度とする第6次川俣町振興計画及び川俣町デジタル化推進計画において目標とする事業を中心に予算を配分した。

(2)歳入の状況

歳入予算の内訳をみると、第1表のとおり前年度と比べると、町税は減額、地方譲与税や地方消費税交付金は消費活動の緩やかな回復を見込み微増となった。地方交付税は、普通交付税の臨時財政対策債への振替額が減少した影響で増額となった。一方で、利子割交付金、地方特例交付金は前年度実績の減により減額となった。

町税は▲9,955千円(前年度比0.8%減)、地方譲与税3,616千円(前年度比4.2%増)、地方消費税交付金40,109千円(前年度比13.4%増)、地方交付税2億8,262千円(前年度比7.4%増)、使用料及び手数料▲19,654千円(前年度比22.1%減)、繰入金5億67,405千円(前年度比158.7%増)などとなっている。

なお、令和5年度においても歳出に対し歳入不足が生じたため、財政調整基金から4億35,519千円を繰り入れ補っている状況である。

＜第1表＞ 一般会計歳入予算内訳

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1. 町税	1,203,796	13.2	1,213,751	14.0	▲ 9,955	▲ 0.8
2. 地方譲与税	89,811	1.0	86,195	1.0	3,616	4.2
3. 利子割交付金	236	0.0	429	0.0	▲ 193	▲ 45.0
4. 配当割交付金	3,636	0.1	3,636	0.0	0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,373	0.0	2,373	0.0	0	0.0
6. 法人事業税交付金	20,100	0.2	16,946	0.2	3,154	18.6
7. 地方消費税交付金	339,431	3.7	299,322	3.4	40,109	13.4
8. 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9. 環境性能割交付金	5,230	0.1	7,175	0.1	▲ 1,945	▲ 27.1
10. 地方特例交付金	3,561	0.0	3,781	0.1	▲ 220	▲ 5.8
11. 地方交付税	3,018,607	33.0	2,810,345	32.5	208,262	7.4
12. 交通安全対策特別交付金	1,365	0.0	1,367	0.0	▲ 2	▲ 0.1
13. 分担金及び負担金	34,564	0.4	36,080	0.4	▲ 1,516	▲ 4.2
14. 使用料及び手数料	69,299	0.7	88,953	1.0	▲ 19,654	▲ 22.1
15. 国庫支出金	922,773	10.1	866,178	10.0	56,595	6.5
16. 県支出金	1,471,008	16.1	1,267,764	14.7	203,244	16.0
17. 財産収入	17,408	0.2	17,351	0.2	57	0.3
18. 寄附金	60,005	0.7	60,106	0.7	▲ 101	▲ 0.2
19. 繰入金	924,895	10.1	357,490	4.1	567,405	158.7
20. 繰越金	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
21. 諸収入	277,026	3.0	378,650	4.4	▲ 101,624	▲ 26.8
22. 町債	654,875	7.2	1,122,107	13.0	▲ 467,232	▲ 41.6
歳 入 合 計	9,140,000	100.0	8,660,000	100.0	480,000	5.5

歳入のうち、町税から交通安全対策特別交付金までを合計した一般財源は、46億88,147千円となり、前年度の44億45,321千円と比べて2億42,826千円、5.5%の増となった。

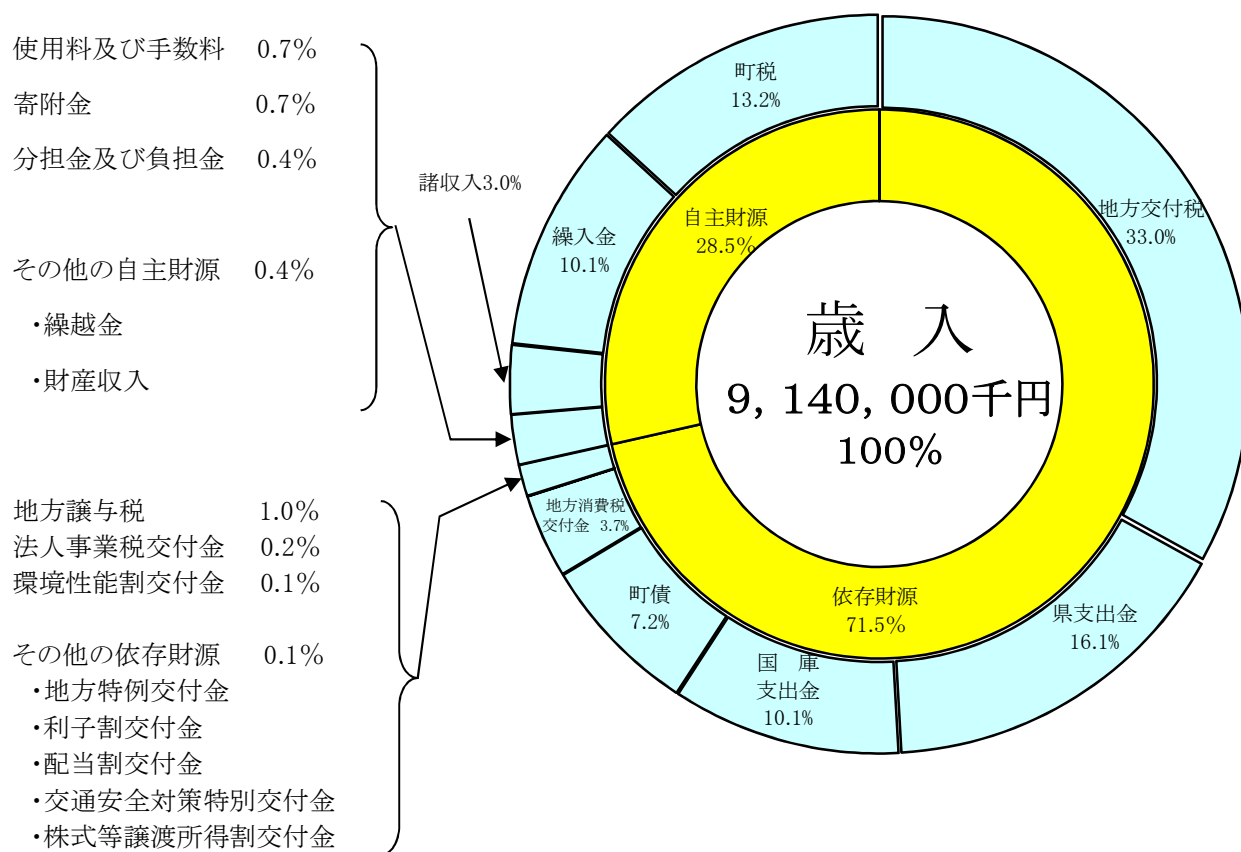
歳入総額に占める一般財源の割合は51.3%で、前年度51.3%と同じ割合となった。

次に、歳入予算における自主財源と依存財源の構成比は**第2図**のとおりである。

自主財源の総額は26億6,993千円(前年度21億72,381千円)、4億34,612千円、20.0%の大幅増となった。自主財源の歳入総額に占める構成比は28.5%で前年度の25.0%を3.5ポイント上回った。

依存財源は、65億33,007千円で前年度64億87,619千円と比較すると45,388千円の増額となっており、構成比では71.5%で前年度75.0%を3.5ポイント下回った。減額理由としては、認定こども園整備終了による町債の大幅減によるものである。

＜第2図＞ 一般会計歳入予算の構成比



(町 税)

税目別の町税予算は**第2表**のとおりであり、町税全体の40.4%を占める町民税は個人、法人合わせて前年度比▲28,189千円、5.5%の減となったところである。これは、個人においては、人口減による減収や企業の減収による個人所得の減、法人においては、災害復旧事業の収束による建設業の収益の減を見込んだことによるものである。固定資産税は、価格の高い新築家屋が増えたこと、償却資産において設備投資が増えるを見込んだところである。

町民税、固定資産税の2税目合計は10億61,007千円(前年度比1.7%減)となり、構成比は町税全体の88.1%で前年度と比べ0.8ポイント減少した。

軽自動車税については中古車価格高騰等により3,773千円、7.6%の増、町たばこ税は税率の上昇により、前年度に比べ4,179千円、4.9%の増額としたところである。

町税全体の対前年度比は0.8%の微減となっている。また、自主財源に占める町税の割合は46.2%となり、他の自主財源の増額に伴い前年度より9.7ポイント減少した。

<第2表> 町税の内訳

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		比 較	
		当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
町 税	町民税	486,279	40.4	514,468	42.4	▲ 28,189	▲ 5.5
	個人	435,139	36.2	454,680	37.5	▲ 19,541	▲ 4.3
	法人	51,140	4.2	59,788	4.9	▲ 8,648	▲ 14.5
	固定資産税	574,728	47.7	564,446	46.5	10,282	1.8
	固定資産税	571,893	47.5	561,684	46.3	10,209	1.8
	交付金	2,835	0.2	2,762	0.2	73	2.6
	軽自動車税	53,523	4.5	49,750	4.1	3,773	7.6
	町たばこ税	89,266	7.4	85,087	7.0	4,179	4.9
	計	1,203,796	100.0	1,213,751	100.0	▲ 9,955	▲ 0.8

(地方譲与税等各種交付金)

地方譲与税については、89,811千円(前年度比3,616千円、4.2%増)となった。

地方消費税交付金については、個人消費のある程度の回復を見込み3億39,431千円(前年度比40,109千円、13.4%増)としたところである。

また、地方特例交付金については、国の指針により3,561千円(前年度比▲220千円、5.8%減)の減となった。

(地方交付税)

普通交付税は、基準財政需要額算定における全国平均伸び率が前年度比で個別算定0.5%、包括算定3.5%と増額で示されているのに加え、臨時財政対策債振替率のマクロ伸び率が前年度比▲43.8%と大幅に減となることから、普通交付税額は増額を見込み、前年度当初予算額に対し1億58,335千円増の25億95,841千円を計上している。

また、特別交付税は、地域おこし協力隊の人員増に伴う交付額の増を見込み、前年度比31,825千円増の2億81,825千円を計上した。

震災復興特別交付税については、前年度から18,102千円増の1億40,941千円を計上した。これは、中山工業団地敷地拡張事業の増額によるものである。

これらのことから、地方交付税総額では、前年度比2億8,262千円の増となった。

(分担金及び負担金、使用料及び手数料)

分担金及び負担金は34,564千円で、▲1,516千円、4.2%の減となった。これは、養護老人ホームの入所者数の減による被措置者負担金の減額によるものである。使用料及び手数料については、認定こども園の開設により保育料が運営主体で徴収となったことによる減や住民票及び印鑑証明のコンビニ交付手数料を令和5年度より減額を行うことにより全体では、前年度比▲19,654千円、22.1%の大幅減となった。

(国庫支出金)

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1億6,448千円の皆減に対し、子どものための教育保育給付費補助金1億6,244千円の増など内容の入れ替えがあったが、道路や中央公民館ホール特定天井・照明改修工事に係る社会資本総合整備事業補助金の増により全体では9億22,773千円で、前年度と比較し56,595千円、6.5%の増となった。

(県支出金)

県支出金は、14億71,008千円となり、前年度と比較し2億3,244千円、16.0%の大幅な増額となった。これは、除染対策事業の仮置場返還工事の加速化による県交付金の増額によるものである。

(繰入金)

繰入金は9億24,895千円で、前年度と比較して5億67,405千円、158.7%の大幅増となった。これは、火葬場の建て替え工事の開始による火葬場整備基金3億3,023千円の増、新規に制定した公共施設等適正管理基金1億12,075千円の皆増によるもの、及び経済対策や自治体DX関連経費の一般財源の増加分を財政調整基金からの繰入により財源不足を補ったことが要因である。

(諸収入)

諸収入は2億77,026千円で前年度と比較して▲1億1,624千円、26.8%の減となった。これは、令和4年度に認定こども園整備工事の財源として充当した、みらいを創る市町村等支援助成金を令和5年度は中央公民館照明リニューアル事業へ充当し、▲1億295千円の減となったことによるものである。

(町債)

町債総額では6億54,875千円、前年度と比較して▲4億67,232千円、41.6%の大幅減となった。これは、火葬場整備事業、中央公民館照明リニューアル事業に係る起債が2億77,400千円の増となったものの、令和4年度に実施した認定こども園整備に係る町債6億60,100千円が皆減となったことによるものである。

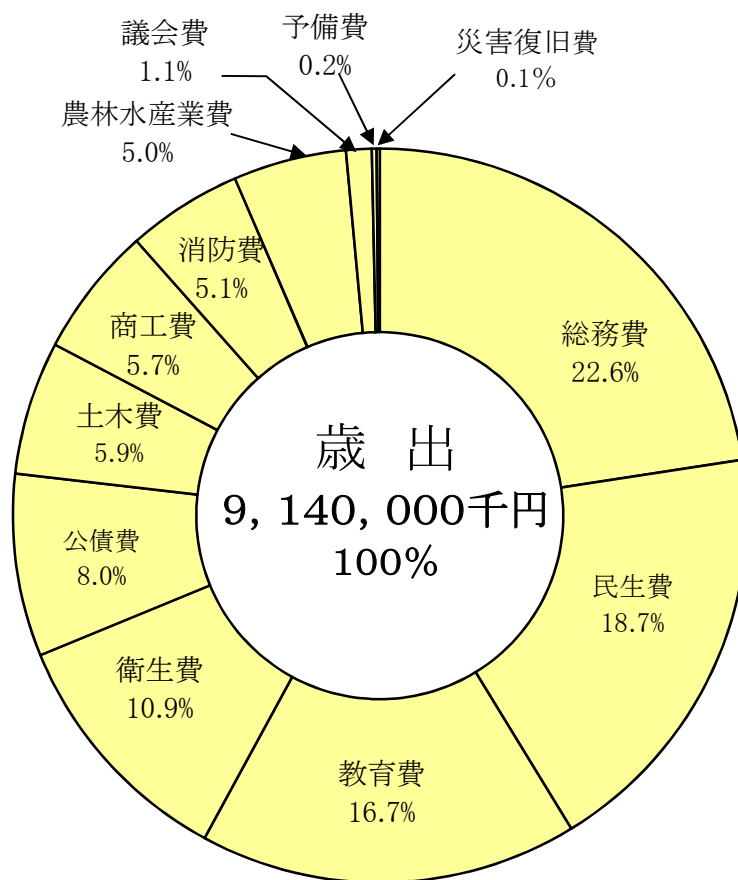
(3)目的別歳出の状況

歳出予算の内訳を目的別に見ると第3図及び第3表のとおり、総務費が20億62,287千円で最も大きい予算額となっており、前年度に比べて3億16,002千円、18.1%増となった。次いで民生費が17億8,825千円で、前年度に比べて▲1億94,870千円、10.2%の減となったところである。

3番目に予算規模が大きい教育費については、15億23,155千円、前年度比▲3億79,522千円、19.9%の減となった。

次いで衛生費9億93,755千円となり、前年度に比べ4億42,770千円、80.4%の増、公債費が7億33,877千円、前年度に比べ30,919千円、4.4%の増、土木費は5億38,388千円、前年度に比べ1億59,050千円、41.9%の増、以降、商工費5億25,744千円、消防費4億64,089千円、農林水産業費4億55,085千円、議会費1億2,790千円、災害復旧費12,005千円と予算額の大きい順となったところである。

＜第3図＞ 一般会計歳出予算の構成比(目的別)



＜第3表＞ 一般会計歳出予算内訳(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A) - (B)	増減率
1. 議会費	102,790	1.1	101,127	1.2	1,663	1.6
2. 総務費	2,062,287	22.6	1,746,285	20.1	316,002	18.1
3. 民生費	1,708,825	18.7	1,903,695	22.0	▲ 194,870	▲ 10.2
4. 衛生費	993,755	10.9	550,985	6.4	442,770	80.4
5. 農林水産業費	455,085	5.0	429,652	5.0	25,433	5.9
6. 商工費	525,744	5.7	488,340	5.6	37,404	7.7
7. 土木費	538,388	5.9	379,338	4.4	159,050	41.9
8. 消防費	464,089	5.1	434,938	5.0	29,151	6.7
9. 教育費	1,523,155	16.7	1,902,677	22.0	▲ 379,522	▲ 19.9
10. 災害復旧費	12,005	0.1	5	0.0	12,000	240,000.0
11. 公債費	733,877	8.0	702,958	8.1	30,919	4.4
12. 予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	9,140,000	100.0	8,660,000	100.0	480,000	5.5

(議会費)

議会費は1億2,790千円で、前年度と比較して1,663千円、1.6%の増となったところである。主な増額要因は、議会資料のデジタル化に係るタブレット端末リース料の増額等によるものである。

(総務費)

総務費は20億62,287千円で、前年度と比較して3億16,002千円、18.1%の増となった。増額の主な要因は、除染対策事業における仮置場返還工事2億3,841千円の増額及び、公共施設案内版表示システム構築業務委託料24,849千円や町公式LINEの機能向上13,698千円等の自治体DX関連経費を新規に計上したことによるものである。

また、町の魅力的なスポットを巡るまちなかロゲイニングを新規に実施するため、2,000千円を計上した。

(民生費)

民生費は、17億8,825千円で、前年度と比較して▲1億94,870千円、10.2%の減となった。

新型コロナウイルス対策事業の医療・福祉事業所支給一時金▲10,500千円や認定こども園開設に伴う保育所運営業務委託料▲2億20,753千円の皆減などが主な要因である。また、振興計画における重点施策である子育て支援に対しては、第2子以降の出産祝金を増額、ファミサポ利用助成金800千円の皆増など、従来の施策を拡充して実施する。

(衛生費)

衛生費は、9億93,755千円で、前年度と比較して4億42,770千円、80.4%と大幅な増額となった。

SDGsの推進として再生可能エネルギーを町民に広く浸透するため、令和5年度は太陽光発電システム設置補助金及び蓄電池設置補助金について、補助上限を拡充して実施する。

また、火葬場整備事業においては、火葬場敷地造成工事1億円、火葬場新築工事3億50,000千円を新規計上し、本格的に事業に着手する。

(農林水産業費)

農林水産業費は、4億55,085千円で、前年度と比較して25,433千円、5.9%の増となった。増額の主な理由としては、震災対策・戦略作物生産基盤整備事業負担金が8,438千円増の9,688千円、多面的機能支払交付金が10,225千円増の17,629千円などの計上によるものである。また、有害鳥獣対策としてニホンザル生息状況調査業務委託料9,955千円を新規計上した。さらに、地域おこし協力隊設置事業費では企業研修型に加え、雇用型に係る経費として受入業務委託料9,400千円が皆増となっている。

(商工費)

商工費は、5億25,744千円で、前年度と比較して37,404千円、7.7%の増となった。増額の主な要因は、新型コロナウイルス対策事業所支援給付金▲47,800千円、体験農園整備工事▲21,091千円が事業の終了により皆減などとなった一方、進化した取り組みとして、地域の活性化及び物価・エネルギー高騰対策、コロナ禍における支援として、電子マネー還元事業委託料36,682千円、全町民への商品券交付事業61,655千円を新たに計上した。

また、観光マップの新規作成にあわせてQRコード対応とし、携帯端末等から気軽に詳細な解説や観光情報が得られるようにし、利便性の向上を図る。

(土木費)

土木費は、5億38,388千円で、前年度と比較して1億59,050千円、41.9%の増となった。増額の内訳としては、公営住宅長寿命化対策として、賤ノ田団地給水設備工事に係る経費63,737千円、ブロック塀改修補助金1,000千円、中央公園遊具設置工事3,086千円などを新規計上している。

道路、河川の整備は防災力の向上には必要不可欠であるため、令和5年度の道路は継続6路線の改良で合計1億73,010千円、河川は花塚川などの維持補修工事26,675千円を計上したところである。

(消防費)

消防費は、4億64,089千円で、前年度と比較して29,151千円、6.7%の増となった。これは、屯所整備工事費▲68,640千円、災害用給水車購入費▲16,500千円の皆減などとなっているが、6分団1部1班屯所(小島)設計委託料3,016千円、小型動力ポンプ及び積載車購入費12,760千円皆増のほか、伊達地方消防組合南分署建替え用地購入費71,450千円を新規計上したことによる。

また、防災ハザードマップの更新も完了したことから、今年度は個別避難計画作成のための委託料3,267千円を計上し、ソフト面も含めた防災力の強化に取り組む。

(教育費)

教育費は15億23,155千円で、前年度と比較して▲3億79,522千円、19.9%の大幅減となった。減額の要因としては、小学校再編事業費▲1億45,092千円、認定こども園開設準備費▲9億3,446千円の皆減によるものである。一方で、認定こども園に係る経費として、施設型給付費1億95,163千円や認定こども園事業費64,386千円を計上し、幼児の給食費の無償化を始めとする子育て支援施策の強化や認定こども園運営体制の支援を行う。

社会教育分野においては、中央公民館照明リニューアル事業として、工事監理業務・工事費合わせ3億38,855千円、町体育館照明LED化工事費31,652千円を計上し、老朽化の更新に留まらず、LED化による脱炭素への取り組みも重点的に行う。

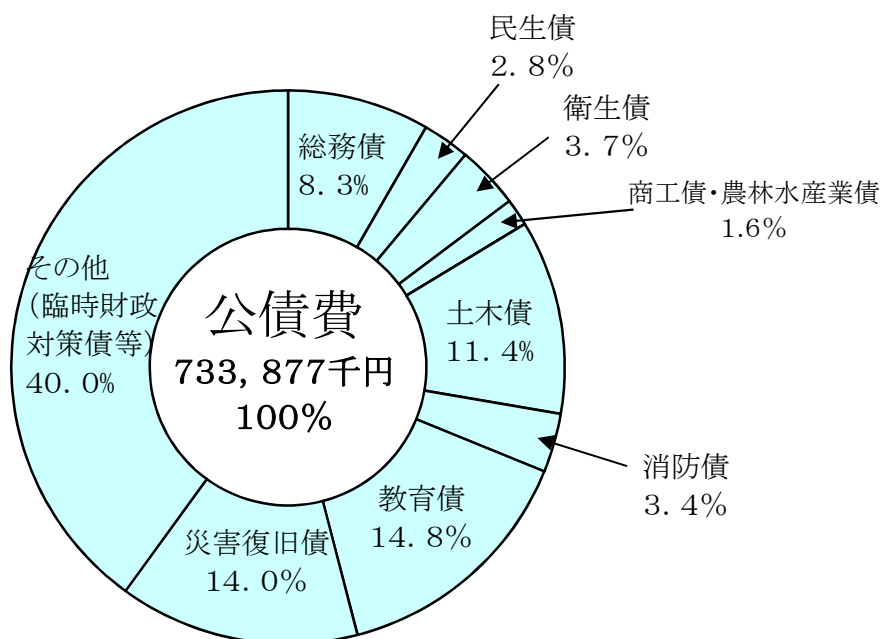
(災害復旧費)

災害復旧費は、5千円の存目計上のほか、福島県沖地震の被害による山木屋小中学校の災害復旧工事費12,000千円を計上している。

(公債費)

公債費は、7億33,877千円で、前年度比30,919千円、4.4%の増となった。これは、令和4年度に借り入れた、かわまた認定こども園整備に係る過疎対策事業債を据え置きなしで元金償還を開始することによるものである。なお、公債費の内訳は第4図のとおりである。

<第4図> 公債費の状況(目的別)



(4) 性質別歳出の状況

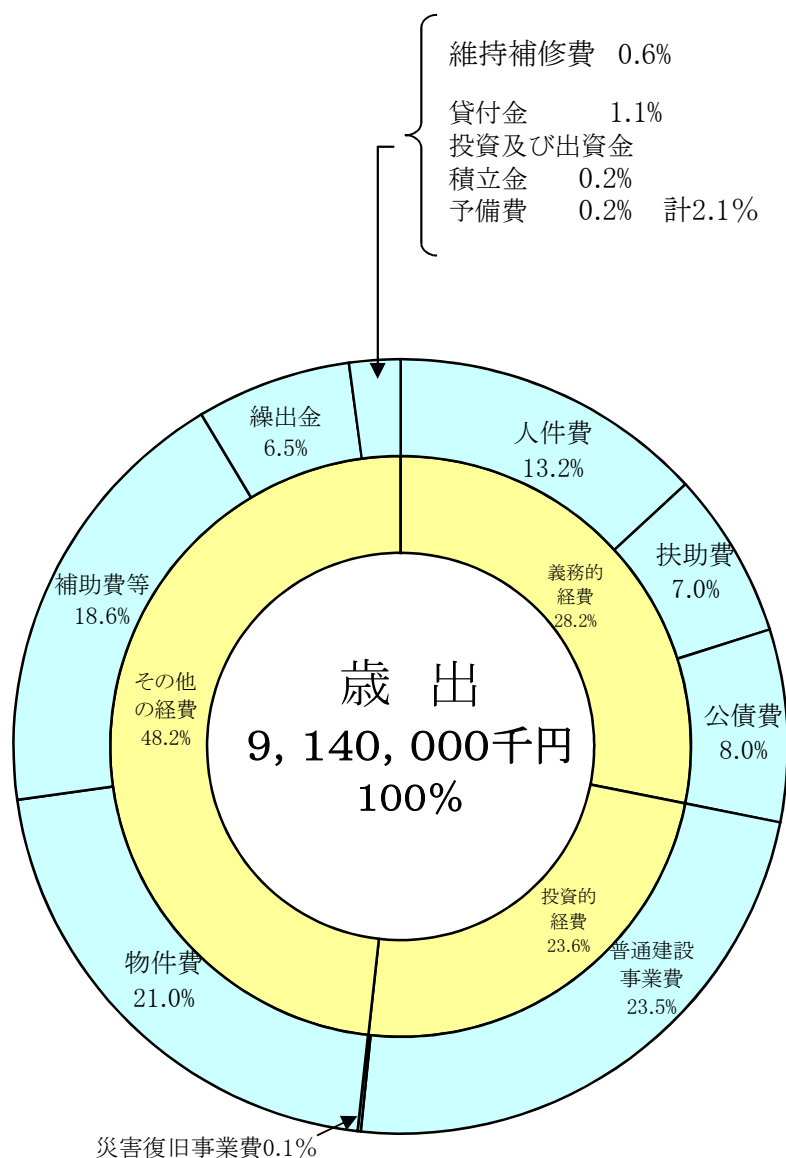
歳出予算を性質別に分類すると**第5図**及び**第4表**のとおり義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。

義務的経費は、議員報酬や職員給与等の人件費のほか、児童手当、自立支援事業等の扶助費及び町債の元利償還のための公債費からなっており、総額で25億72,426千円(構成比28.2%)となっている。このうち人件費は12億2,743千円(構成比13.2%)となり、前年度比9,288千円、0.8%の増となった。

公債費は、福島県沖地震被害にかかる災害復旧事業や大型事業の元金償還開始のため、前年度比30,919千円、4.4%の増額となった。

その他の経費のうち、物件費においては、幼稚園舎等解体事業費や電子マネーを活用した地域経済の活性化を図るための電子マネー還元事業の皆増等の要因により1億53,377千円、8.7%の増となっている。

< 第5図 > 一般会計歳出予算の構成比(性質別)



＜第4表＞ 一般会計歳出予算内訳(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A) - (B)	増減率
義務的経費	2,572,426	28.2	2,551,821	29.5	20,605	0.8
人件費	1,202,743	13.2	1,193,455	13.8	9,288	0.8
扶助費	635,806	7.0	655,408	7.6	▲ 19,602	▲ 3.0
公債費	733,877	8.0	702,958	8.1	30,919	4.4
投資的経費	2,159,868	23.6	2,186,871	25.3	▲ 27,003	▲ 1.2
普通建設事業費	2,147,863	23.5	2,186,866	25.3	▲ 39,003	▲ 1.8
災害復旧事業費	12,005	0.1	5	0.0	12,000	240,000.0
その他の経費	4,407,706	48.2	3,921,308	45.2	486,398	12.4
物件費	1,921,566	21.0	1,768,189	20.4	153,377	8.7
補助費等	1,699,773	18.6	1,403,641	16.2	296,132	21.1
繰出金	591,484	6.5	550,583	6.4	40,901	7.4
維持補修費	54,257	0.6	60,502	0.7	▲ 6,245	▲ 10.3
貸付金	100,000	1.1	100,000	1.1	0	0.0
積立金	20,626	0.2	18,393	0.2	2,233	12.1
予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	9,140,000	100.0	8,660,000	100.0	480,000	5.5

投資的経費のうち、普通建設事業費については、消防施設整備事業費における屯所整備工事費等の減額や小学校再編事業の皆減により、前年度比で▲39,003千円、1.8%の減となった。

災害復旧事業費については、存目計上のほか公立学校施設災害復旧事業費12,000千円を計上している。

＜第5表＞ 一般会計歳出予算のうち投資的経費の内訳

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		比 較	
		当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
投資的経費	普通建設事業費	2,147,863	99.4	2,186,866	99.9	▲ 39,003	▲ 1.8
	補助事業費	1,314,101	60.8	954,255	43.6	359,846	37.7
	単独事業費	817,074	37.8	1,196,361	54.7	▲ 379,287	▲ 31.7
	県営事業費	16,688	0.8	36,250	1.6	▲ 19,562	▲ 54.0
	災害復旧事業費	12,005	0.6	5	0.1	12,000	240,000.0
歳 出 合 計		2,159,868	100.0	2,186,871	100.0	▲ 27,003	▲ 1.2

その他の経費の内訳は、物件費19億21,566千円(構成比21.0%)、補助費等16億99,773千円(構成比18.6%)、繰出金5億91,484千円(構成比6.5%)、維持補修費54,257千円(構成比0.6%)、貸付金1億円(構成比1.1%)、積立金20,626千円(構成比0.2%)などとなっており、総額44億7,706千円(構成比48.2%)は、前年度と比較して4億86,398千円、12.4%の増となった。

(人件費)

人件費は、議員報酬、委員等報酬、職員給料(会計年度任用職員含む)等の経費となるが、福島県人事委員会勧告による人件費引上げを受け、前年度と比較し9,288千円、0.8%の増となった。

(扶助費)

扶助費は、新たに出産祝金の拡充などを行うが、前年度比▲19,602千円、3.0%の減となった。これは主に、子どもの数の減少による、子ども医療助成費や児童手当支給事業費の減額によるものである。

(公債費)

公債費は、前年度と比較して30,919千円の増となった。主な要因としては、認定こども園の施設整備に係る元利償還が本格的に開始するためである。

(普通建設事業費)

普通建設事業費は、地域住民の福祉の向上や生活の安全確保を図るための社会資本整備に係る費用である。また、地域経済の活性化に与える影響が大きく極めて重要であり、財政的な影響も大きいと、計画的な施工が必要である。

令和5年度は、単独事業において消防屯所整備工事▲68,640千円、認定こども園施設修繕工事▲8億60,046千円などと大幅に減額となったが、その一方で補助事業において、仮置場返還工事5億66,304千円や中央公民館照明リニューアル工事3億35,720千円を計上するなど、普通建設事業費内での単独事業と補助事業の割合が逆転した。

(物件費)

物件費は、旅費、交際費、需用費、役務費(保険料除く)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費の細かな内部的経費の積み上げであり、網羅する範囲は広く、事業の目的の達成のために無駄のない効率的な予算配分が重要である。

令和5年度においては、地域の魅力向上・情報発信を強化し、関係・交流人口の増加を図るため、情報発信事業委託料35,756千円や電子マネー還元事業委託料36,682千円などを計上したほか、幼稚園舎等解体工事98,230千円が皆増となっている。

一方で、仮置場土地借上料▲11,724千円の減額や、認定こども園開設に係る備品購入費▲13,957千円が皆減となったほか、すみよし保育園運営業務委託料を認定こども園への補助費等に組み替えたことにより、▲2億20,753千円などが減となっており、物件費総額では19億21,566千円(構成比21.0%)を計上した。

(補助費等)

その他の経費のうち補助費等は、報償費、役務費(保険料に限る)、負担金、補助及び交付金等で、一部事務組合等への負担金のほか、補助、交付金などその支出の根拠、目的、交付対象等は多種多様である。

補助費等の約25%を占めるのは、ごみ処理、し尿処理、消防など、町民の暮らしを守るうえで重要な一部事務組合への負担金で、伊達地方衛生処理組合、伊達地方消防組合などに対し4億25,926千円を計上している。

また、新型コロナウイルス対策事業としての事業所支援給付金▲47,800千円、同じく医療・福祉事業所支援一時金▲10,500千円などの皆減に対して、出産・子育て応援交付金4,000千円皆増、認定こども園に対する施設型給付費1億93,963千円の増、幼児・児童の給食費を無償化するための給食費保護者助成金19,335千円皆増に加え、商品券発行事業補助金36,655千円の増など新規事業に予算を重点的に配分し、より現状に沿った効果的な事業実施を図る。

(繰出金)

繰出金は、川俣町水道事業会計、工業団地造成事業特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計に対するもので、総額5億91,484千円(前年度比40,901千円、7.4%増)となった。これは、各会計への人件費繰出分の増を除けば、中山工業団地敷地拡張における造成工事に係る繰出金が前年度比35,867千円増額した54,882千円を計上したことによるものである。

(維持補修費)

施設維持のために支出する経費であり、各町有施設や道路、農業用施設の維持修繕費を計上している。

令和5年度は、54,257千円(前年度比▲6,245千円、10.3%の減)を予算計上した。維持補修費については、緊急性等を十分に勘案して必要額を計上しているものの、建物全体の老朽化等により修繕の必要性が高くなってきており、今後も修繕箇所等が生じた際には、補正予算により修繕等を実施するものである。なお、安全面を考慮し今後も効果的・計画的な維持補修を実施していく。

(貸付金)

貸付金は、前年度と同額の1億円を計上した。これは、中小企業経営合理化資金預託金として町内金融機関へ原資預託を行うものである。

(5) 令和5年度主な事業の概要

新規事業計 229,452 千円
継続事業計 3,201,609 千円

主管課	事業名等	継続 新規	事業費 (単位: 千円)	特定財源内訳 (単位: 千円)					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
総務課	県議会議員選挙、町議会議員選挙費	新規	35,465		8,340			27,125	県議会選挙及び町議会選挙に係る経費
	消防施設整備事業費	継続	98,194			25,000		73,194	消防屯所1か所(小島)の設計、消防設備、用地の購入等
	小計		133,659		8,340	25,000		100,319	
財政課	公共施設等個別計画の策定	新規	2,453					2,453	小学校、幼稚園及び保育園の再編に伴う個別計画の改定
	旧学校施設等利活用実証事業費	新規	1,350					1,350	廃校の利活用方針の周知や学校備品の処分等のイベント
	小計		3,803					3,803	
政策推進課	まちなかロゲイニングの開催	新規	2,000					2,000	コース・ポイントを通り、地域活性化及び交流人口の増加を図る
	デマンド型乗合タクシーの利便性の向上	新規	607					607	月一回の無料デーの実施やオンライン予約の導入
	地域魅力向上・発信事業	継続	35,756	17,877				17,879	里山ツーリズムの構築、モニタリングツアーやSNS活用情報発信等
	地方バス路線維持対策事業補助金	継続	29,716					29,716	地域交通確保のための補助金交付
	電子マネーポイント還元イベントの実施	新規	36,682					36,682	町内150店舗が加入する電子マネーのポイント還元イベント
	商品券発行事業補助金	継続	61,655					61,655	物価高騰等への町民生活の支援として商品券の発行を行う
	工業団地造成事業特別会計繰出金	継続	54,882				41,161	13,721	中山工業団地の造成費用に要する特別会計繰出金
	移住・定住促進事業(福島再生加速化交付金)	継続	91,680	67,335				24,345	移住定住センター運営委託料ほか
	地域おこし協力隊設置事業費	継続	45,270					45,270	地域の自立や町の魅力を発信するため、地域おこし協力隊を設置
	公共施設への電子掲示板の設置(デジタルサイネージ)	新規	24,849	12,424				12,425	主要な公共施設に大型モニターを設置する費用
	町公式LINE「Ka-LINE」の機能強化	新規	13,698	6,848				6,850	「Ka-LINE」の地域組織等との情報交換機能を追加
	小計		396,795	104,484			41,161	251,150	
町民税務課	申請書自動作成システムの設置	新規	1,496	748				748	申請書自動作成システムの設置
	証明書自動交付サービス	新規	5,610	2,805				2,805	庁舎内に住民票等の自動交付機を設置
	火葬場整備事業費	継続	461,009			150,000	311,008	1	火葬場整備に係る敷地造成工事や建屋建設工事など
	SDGs連携事業(ごみ減量化、浄化槽、太陽光、蓄電池)	継続	35,636	8,531	5,866			21,239	ごみ減量化、浄化槽、太陽光、蓄電池設置の際の補助金を交付
	井戸掘削事業補助金	継続	5,000					5,000	飲料水が安定的に確保できない場合の井戸掘削工事費用の補助
	小計		508,751	12,084	5,866	150,000	311,008	29,793	
農林振興課	農業体験交流事業費	継続	4,621	1,815				2,806	若手農家によるイベント開催の支援等
	ニホンザル生息状況調査	新規	9,955					9,955	ニホンザルの出没状況の調査等を実施
	営農再開支援事業費	継続	149,974		149,974				営農再開支援事業補助金ほか
	花塚の里管理費・峠の森自然公園管理費	継続	7,156		300		1	6,855	町の自然を体験するための施設の維持管理費
	森林環境交付金事業費	継続	2,338		2,338				森林を大切にすることを意識を育むための森林環境の学習の実施
	林業施設維持管理費	継続	9,723			6,000		3,723	林道大栗線の舗装工事費等
	小計		183,767	1,815	152,612	6,000	1	23,339	
建設水道課	町道改良工事(6路線)	継続	173,010	53,503		119,300		207	町道芦沼田線、新中町・中道線など6路線
	河川維持補修事業費(4箇所)	継続	28,820			22,000		6,820	災害防止と正常機能維持を目的とした河川工事費等
	中央公園への遊具の設置	新規	3,086				3,000	86	東大清水側の駐車場付近に低年齢児用の遊具を設置
	公営住宅の長寿命化	継続	63,737	29,319		18,400	15,930	88	賤/田団地給水設備の更新
	街路灯設置費	継続	13,581					13,581	街路灯のLED化等を目的とした事業
	小計		282,234	82,822		159,700	18,930	20,782	
原子力災害対策課	住民支援事業	継続	6,930	2,640			3,190	1,100	情報発信業務委託料、山木屋コミュニティイベントほか
	モニタリング事業費	継続	48,781	44,526	1,320			2,935	地区検査所6箇所での自家用農産物・井戸水等のモニタリング等
	福島県原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費	継続	46,799	46,799					山木屋地区の町道除草ほか
	除染対策事業費	継続	837,100		837,100				仮置場の管理、返還工事の設計、返還工事等
	山木屋地区復興拠点(商業施設)管理費	継続	40,392		8,000		10,067	22,325	施設運営、管理業務、イベント運営委託料ほか
	小計		980,002	93,965	846,420		13,257	26,360	

主管課	事業名等	継続 新規	事業費 (単位:千円)	特定財源内訳(単位:千円)					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
保健福祉課	生活困窮者就労準備支援事業	継続	6,805	3,750				3,055	生活困窮者の聞き取りにより最適な支援窓口へつなぐ事業
	地域医療確保対策事業費	継続	50,000					50,000	済生会川俣病院への医療体制確立事業補助
	重層的支援における多機関協働	新規	6,771	5,078				1,693	多機関協働コーディネーターとして社会福祉士を配置(委託)
	介護支援タクシー利用助成事業	継続	5,350					5,350	要介護認定者及び介護者のタクシー利用を助成
	出産・子育て応援交付金	継続	4,000	2,666	666			668	妊娠届出時・出生届出時にそれぞれ50,000円を支給
	妊婦訪問時に記念品の贈呈	新規	440				220	220	妊婦訪問時に10,000円相当の記念品を贈呈
	里山健康教室の開催	新規	731					731	花塚山の縦走や健康キャンプ飯コンテスト等の実施
	保健対策事業費	継続	42,886	460	1,169		6,918	34,339	町民けんしんの実施。インターネット予約サービス実施
	遠隔診療体制構築実証事業費	継続	3,498					3,498	遠隔診療体制の構築
	予防接種事業費	継続	37,714		743			36,971	風しん、麻しん、子宮頸がんワクチン等の予防接種の実施
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	継続	55,190	55,190					新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の体制の確保
	小 計		213,385	67,144	2,578		7,138	136,525	
学校教育課	教育復興推進事業	継続	703		703				山木屋小中学校の生徒を対象に実施する事業
	小中学生の英語学習の支援	継続	682				150	532	小学5年生から中学1年生に対して英語検定受験の支援等
	部活動地域移行事業	新規	6,155				500	5,655	部活動の指導者の確保、安全管理地域活動運営を開始
	スクールバス運行費	継続	69,493				14,000	55,493	スクールバス13台の運行
	社会科副読本「かわまた」編集事業	新規	2,189				1,000	1,189	小学校社会科副読本のタブレットwebコンテンツの作成
	中学校施設維持管理費	継続	12,264					12,264	川俣中学校のトイレ洋式化実施設計費等
	コンピュータ教育費(小・中学校)	継続	31,427				3,819	27,608	小中学生のICTの基礎を身に付けさせるための環境を整備
	給食費負担金	継続	40,086				10,532	29,554	小中学校の学校給食費を無償化
	小 計		162,999		703		30,001	132,295	
子育て支援課	子ども医療助成事業費	継続	37,337		23,094			14,243	0歳～18歳までの社会保険加入者の児童の医療費等の助成
	出産祝金の拡充	新規	7,000			6,800		200	100,000円を第2子200,000円、第3子以降300,000円に拡充
	子育てほっとステーション事業費	継続	2,124	708	708			708	子育て相談員・子育てアドバイザー等の報酬金など
	子どもの屋内遊び場事業費	継続	15,953		10,641		3,000	2,312	子どもの屋内運動場運営費など
	わいわいクラブ事業費	継続	17,752	1,730	1,730		7,056	7,236	わいわいクラブ運営費など
	放課後子ども教室推進事業費	継続	11,016		8,684			2,332	勉強やスポーツ、地域住民との交流などの体験活動を実施
	認定こども園事業費	新規	64,386	3,553	9,356			51,477	認定こども園開設に伴い、園児の給食費助成など
	子ども見守り事業費	新規	3,029	1,514				1,515	小学生の行動動線における経由拠点の通達情報提供
	小 計		158,597	7,505	54,213	6,800	10,056	80,023	
生涯学習課	20歳のつどい事業費	継続	747					747	20歳のつどいの実施
	コスキン事業費	継続	4,970					4,970	中央公民館で開催される「コスキン・エン・ハボン」の運営費
	羽山の森美術館事業費	継続	6,844					6,844	羽山の森美術館の運営管理費
	おじまふるさと交流館事業費	継続	14,505				3,637	10,868	おじまふるさと交流館の運営管理費
	ファミリー劇場	継続	1,200				680	520	マスクプレイミュージカルの上演
	中学生のための芸術鑑賞教室、キッズシアター	継続	1,059				529	530	小学4～6年生対象の演劇教室や中学生向け音楽鑑賞会
	中央公民館照明リニューアル事業費	継続	338,855	36,500		168,500	133,791	64	ホールの特定天井への改修及び照明LED化のための工事
	前田遺跡国史跡指定範囲確認調査事業費	継続	4,329	443				3,886	国史跡指定に向けて、遺跡範囲確定のための試掘調査
	町民ウォーキング大会の開催	新規	1,500					1,500	高齢者にもやさしいコースを楽しく歩く健康づくりイベント
	スポーツ教室事業費	継続	1,408					1,408	町民の健康増進と体力づくりを図る
	川俣町体育館照明LED化事業	継続	31,652			31,600		52	照明LED化を数年に分けて実施、5年度はアリーナ
	小 計		407,069	36,943		200,100	138,637	31,389	
合 計			3,431,061	406,762	1,070,732	547,600	570,189	835,778	

(6) 令和5年度主な復旧・復興事業の概要

【一部再掲あり】

主管課	事業名等		継続 新規	事業費 (単位:千円)	特定財源内訳(単位:千円)					備考
					国	県	地方債	その他	一般財源	
総務課	②	一般管理事務諸経費(負担金、補助金及び交付金)	継続	7,400					7,400	災害復旧のため派遣された職員給与等負担金
		小 計		7,400					7,400	
政策推進課	②	地域魅力向上・発信事業	継続	35,756	17,877				17,879	里山ツーリズム、動画作成や首都圏でのイベント開催など
	②	イノベーション・コースト構想推進事業費	継続	3,000					3,000	近畿大学と連携した事業の実施
	②	工業団地造成事業特別会計繰出金	継続	54,882				41,161	13,721	中山工業団地造成のための特別会計繰出金
	②	移住・定住促進事業(福島再生加速化交付金)	継続	91,680	67,335				24,345	移住定住センター運営委託料ほか
		小 計		185,318	85,212			41,161	58,945	
原子力 災害対策課	②	給与費(原子力災害対策課)	継続	43,693					43,693	原子力災害対策課職員給与費
	①	除染対策事業費	継続	837,100		837,100				仮置場の管理、返還工事等
	②	モニタリング事業費	継続	48,781	44,526	1,320			2,935	地区検査所6箇所での自家用農産物・井戸水等のモニタリング等
	②	住民支援事業費	継続	6,930	2,640			3,190	1,100	情報発信業務委託料、山木屋コミュニティイベントほか
	②	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費	継続	46,799	46,799					町道除草ほか
	②	山木屋地区復興拠点(商業施設)管理費	継続	40,392		8,000		10,067	22,325	施設運営、管理業務、イベント運営委託料ほか
		小 計		1,023,695	93,965	846,420		13,257	70,053	
保健福祉課	③	災害救助臨時経費	継続	9,310		2,813			6,497	災害弔慰金、委員報酬
	②	放射線健康対策事業費	継続	776		776				ガラスバッジによる外部被ばく線量測定ほか
	②	内部被ばく検査事業費	継続	9,670	9,670					内部被ばく検査委託料、検査機器点検委託料など
		小 計		19,756	9,670	3,589			6,497	
農林振興課	②	農業体験交流事業	継続	4,621	1,815				2,806	農業を通して町の魅力を発信する事業
	②	有害鳥獣対策事業費	継続	32,630		5,700			26,930	有害鳥獣捕獲報償金、捕獲委託料、ワイヤーメッシュ拡充ほか
	②	緊急対策農業振興事業費	継続	5,000					5,000	米の全袋検査事業補助金
	②	営農再開支援事業	継続	149,974		149,974				営農再開支援事業補助金ほか
	②	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業費	継続	9,688					9,688	暗渠排水の整備等
	②	ふくしま森林再生事業費	継続	38,200		32,328			5,872	年度別計画の作成等の実施
		小 計		240,113	1,815	188,002			50,296	
学校教育課	②	スクールソーシャルワーカー派遣事業費	継続	167		91			76	児童生徒の様々な問題を解決するための派遣事業
	②	学校給食事務諸経費	継続	260					260	学校給食の放射能検査
	②	教育復興推進事業	継続	703		703				山木屋小中学校の生徒を対象に実施する事業
	②	山木屋小中学校スクールバス運行費	継続	4,939	4,939					山木屋小中学校スクールバス運行費
		小 計		6,069	4,939	794			336	
子育て支援課	②	子どもの屋内遊び場事業費	継続	15,953		10,641		3,000	2,312	子どもの屋内運動場運営費など
	②	認定こども園給食検査業務	新規	363		363				認定こども園給食の放射能検査
		小 計		16,316		11,004		3,000	2,312	
生涯学習課	②	スケート場施設管理運営費	継続	300					300	スケート事業補助金
		小 計		300					300	
合 計				1,498,967	195,601	1,049,809		57,418	196,139	

説明:事業名等欄

①＝除染対策事業費 ②＝原子力災害による復興事業費等 ③＝災害復旧事業

※ 表内の事業項目を振り分けると、次のとおりとなる。

● 一般会計当初予算

(単位:千円、%)

令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較	
		(A)－(B)	増減率
9,140,000	8,660,000	480,000	5.5

● ①は除染対策事業費

(単位:千円、%)

令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較	
		(A)－(B)	増減率
837,100	668,354	168,746	25.2

財源: 県支出金 837,100千円

● ②は原子力災害による復興事業費等

(単位:千円、%)

令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較	
		(A)－(B)	増減率
652,557	628,183	24,374	3.9

原子力災害による復興事業費等として、営農再開支援事業などを計上している。

財源: 国庫支出金 195,601千円、県支出金 209,896千円、その他財源 57,418千円、一般財源 189,642千円

● ③は災害復旧事業費

(単位:千円、%)

令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較	
		(A)－(B)	増減率
9,310	9,150	160	1.7

災害救助臨時経費等を計上している。

財源: 県支出金 2,813千円、一般財源 6,497千円

● ①、②、③を除く予算額

(単位:千円、%)

令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較	
		(A)－(B)	増減率
7,641,033	7,354,313	286,720	3.9

(7) 令和5年度地方債調

(単位:千円)

区 分	起 債 の 目 的	令和4年度末残高 見 込 額	令和5年度借入額 見 込 額	令和5年度借入額見込額の起債種別内訳								令和5年度 元 金 償 還 額
				緊急自然災害 防止対策事業	辺地対策事業	公営住宅 建設事業債	学校教育施設 等整備事業債	災害復旧 事 業 債	緊急防災・ 減災事業債	過疎対策事業債	臨 時 財 政 債	
総 務 費	新 庁 舎 建 設 事 業	1,472,645										51,436
	総 務 事 業 等	34,935	7,400							7,400		4,473
	小 計	1,507,580	7,400							7,400		55,909
民 生 費	保育園整備事業等	153,031	47,000							47,000		19,878
衛 生 費	火 葬 場 整 備 事 業	10,506	150,000							150,000		458
	上 水 道 整 備 事 業	113,211										18,419
	地域総合整備貸付金等	79,468										6,035
	小 計	203,185	150,000							150,000		24,912
農林水産業費	農業施設整備事業	48,911	10,000	10,000								3,259
	林業施設整備事業	11,742	6,000		6,000							1,222
	小 計	60,653	16,000	10,000	6,000							4,481
商 工 費	道の駅整備事業等	155,515										6,462
土 木 費	道路橋りょう整備事業	553,473	134,100		19,200				17,900	97,000		77,661
	公 営 住 宅 整 備 事 業	50,696	18,400			18,400						2,843
	河 川 整 備 事 業 等	84,714	22,000	22,000								277
	小 計	688,883	174,500	22,000	19,200	18,400			17,900	97,000		80,781
消 防 費	消防施設整備事業	828,137	25,000						25,000			21,737
教 育 費	小学校施設整備事業	984,208										36,844
	中学校施設整備事業	77,009										4,000
	学校給食施設整備事業	57,478										14,285
	社会教育施設整備事業	579,047	200,100							200,100		13,775
	認定こども園整備事業等	812,384										22,803
	小 計	2,510,126	200,100							200,100		91,707
災害復旧費	災 害 復 旧 事 業	910,678	2,500					2,500				100,995
そ の 他	臨時財政対策債等	2,219,948	32,375								32,375	285,290
合 計		9,237,736	654,875	32,000	25,200	18,400		2,500	42,900	501,500	32,375	692,152
			交付税算入率（％）	70	80	—	0～60	47.5～85.5	70	70	100	—
			起債充当率（％）	100	100	100	75～90	65～100	100	100	100	—

(8) 令和5年度 一般会計性質別歳出予算内訳

(単位:千円、%)

性質	款												計	構成比
	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 災害復旧費	11 公債費	12 予備費		
1 人件費	79,785	534,933	88,061	65,779	73,384	31,917	68,458	22,182	238,244				1,202,743	13.2
2 物件費	21,960	706,616	122,497	256,557	78,185	181,768	46,152	47,981	459,850				1,921,566	21.0
3 維持補修費		2,370	441	1,303	8,244	1,155	36,438	1,145	3,161				54,257	0.6
4 扶助費	20	3,115	624,274	2,060	540	300			5,497				635,806	7.0
5 補助費等	1,025	120,547	336,849	165,092	212,124	153,522	7,231	293,745	409,638				1,699,773	18.6
(1)国に対するもの		182	26	7				838	373				1,426	0.0
(2)県に対するもの			3					1,268					1,271	0.0
(3)一部事務組合負担金		374		138,292				287,260					425,926	4.7
(4)その他に対するもの	1,025	119,991	336,820	26,793	212,124	153,522	7,231	4,379	409,265				1,271,150	13.9
6 普通建設事業費		684,667	3,629	500,443	72,039	2,200	380,108	98,016	406,761				2,147,863	23.5
(1)補助事業費		676,421	1,260	29,443	38,000		230,122		338,855				1,314,101	14.4
(2)単独事業費		8,246	2,369	471,000	24,351	2,200	142,986	98,016	67,906				817,074	8.9
(3)県営事業負担金					9,688		7,000						16,688	0.2
(4)同級他団体施行事業負担金														
7 災害復旧事業費										12,005			12,005	0.1
(1)補助事業費										12,000			12,000	0.1
(2)単独事業費										5			5	0.0
8 失業対策事業費														
(1)補助事業費														
(2)単独事業費														
9 公債費											733,877		733,877	8.0
10 積立金		10,039	5	9	10,569				4				20,626	0.2
11 投資及び出資金														
12 貸付金						100,000							100,000	1.1
13 繰出金			533,069	2,512		54,882	1	1,020					591,484	6.5
14 予備費												20,000	20,000	0.2
歳出合計	102,790	2,062,287	1,708,825	993,755	455,085	525,744	538,388	464,089	1,523,155	12,005	733,877	20,000	9,140,000	100.0
同 上 財 源 内 訳	国庫支出金	156,966	301,380	79,575	1,815	67,335	111,927		151,451	5,740			876,189	9.6
	県支出金	887,533	264,071	11,909	227,296	8,243	2,447		69,437				1,470,936	16.1
	使用料・手数料	6,832	1,541	1,647	1	1,003	48,332		6,126				65,482	0.7
	分担金・負担金・寄付金	10,001	24,375	220		705	3,000		50,889		5,324		94,514	1.0
	財産収入	10,024	4	8	2	49	1		3				10,091	0.1
	繰入金・繰越金	10,000	4,584	311,000	10,000	41,161			112,630				489,375	5.4
	諸収入	5,146	4,350	7,858	206	106,855	351		140,678		7,082		272,526	3.0
同 上 財 源 内 訳	地方債	7,400	47,000	150,000	16,000		174,500	25,000	200,100	2,500			622,500	6.8
	一般財源等	102,790	968,385	1,061,520	431,538	199,765	300,393	197,830	791,841	3,765	721,471	20,000	5,238,387	57.3

(9) 令和5年度 一般会計節別歳出予算内訳

(単位:千円、%)

款 節	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 農 林 水産業費	6 商 工 費	7 土 木 費	8 消 防 費	9 教 育 費	10 災 害 復旧費	11 公 債 費	12 予 備 費	計	構成比
1. 報酬	34,868	9,060	1,943	108	5,917	418	462	22,182	32,611				107,569	1.2
2. 給料	11,946	234,724	44,839	33,096	35,297	15,899	34,845		100,244				510,890	5.6
3. 職員手当等	18,354	141,549	26,529	21,861	20,707	10,322	21,248		55,423				315,993	3.5
4. 共済費	14,637	85,296	14,990	11,134	12,003	5,578	11,903		35,898				191,439	2.1
5. 災害補償費		1											1	0.0
6. 恩給及び退職金														
7. 報償費	75	29,941	7,161	7,105	15,941	1,895	5,232	927	36,063				104,340	1.1
8. 旅費	8,049	5,033	90	152	1,801	2,340	142	18,949	1,936				38,492	0.4
9. 交際費	400	1,200							180				1,780	0.0
10. 需用費	1,099	57,889	7,983	12,323	4,456	14,669	20,522	14,265	105,066				238,272	2.6
11. 役務費	129	39,914	2,117	5,777	2,646	5,547	2,273	4,812	20,043				83,258	0.9
12. 委託料	5,953	520,215	110,158	247,229	110,663	157,943	91,111	13,614	200,903	2			1,457,791	16.0
13. 使用料及び賃借料	5,893	179,010	1,557	2,626	2,112	1,567	7,448	1,405	40,933	1			242,552	2.7
14. 工事請負費		581,852	3,462	450,000	24,351		318,329	1,184	496,298	12,001			1,887,477	20.7
15. 原材料費					3,125		2,299	70	120	1			5,615	0.1
16. 公有財産購入費							5,450	80,640					86,090	0.9
17. 備品購入費	437	12,274	185			1,000		12,760	4,872				31,528	0.3
18. 負担金補助及び交付金	950	148,408	330,669	198,176	205,497	153,684	12,883	292,443	387,374				1,730,084	18.9
19. 扶助費			624,034	1,640					4,717				630,391	6.9
20. 貸付金						100,000							100,000	1.1
21. 補償補填及び賠償金			5				4,240		97				4,342	0.0
22. 償還金利子及び割引料		5,700	4								733,877		739,581	8.1
23. 投資及び出資金														
24. 積立金		10,039	5	9	10,569				4				20,626	0.2
25. 寄附金														
26. 公課費		182	25	7				838	373				1,425	0.0
27. 繰出金			533,069	2,512		54,882	1						590,464	6.5
28. 予備費												20,000	20,000	0.2
合 計	102,790	2,062,287	1,708,825	993,755	455,085	525,744	538,388	464,089	1,523,155	12,005	733,877	20,000	9,140,000	100.0

(10) 令和5年度 主な新規事業の概要

【単位:千円】

主管課等	事業名等	事業費	財源内訳	事業内容
総務課 総務係	県議会議員選挙費・町議会議員選挙費	35,465	県支出金8,340 一般財源27,125	令和5年11月19日任期満了に伴う県議会議員・町議会議員選挙の執行。
財政課 公有財産係	公共施設等個別計画の策定	2,453	一般財源2,453	小学校、幼稚園及び保育園の再編に伴う個別計画の改定。
財政課 公有財産係	旧学校施設等利活用実証事業費	1,350	一般財源1,350	旧学校施設等の利活用方針の周知や学校備品の処分等のイベントを実施。
政策推進課 政策調整係	福島ユナイテッドFC戦における町PR事業	520	一般財源520	福島ユナイテッドFCのリーグ戦において、町の特産品や魅力をPRする事業。
政策推進課 政策調整係	まちなかロゲイニングの開催	2,000	一般財源2,000	コース地図上に多数設置されたチェックポイントを巡り、地域活性化及び交流人口の増加を図る。
政策推進課 政策調整係	デマンド型乗合タクシーの利便性向上	607	一般財源607	利便性の向上のため、月1回の無料デーの実施やオンライン予約などの導入を行う。
政策推進課 まちづくり推進係	電子マネーポイント還元イベントの実施	36,682	一般財源36,682	町内150店舗が加入する電子マネーサービスをキャンペーン期間中に利用した際に20%(上限5,000円)ポイントを還元する。
政策推進課 まちづくり推進係	定住二地域居住体験施設での新サービス	57	一般財源57	かわまた暮らし体験住宅宿泊者への夕食調理サービスの実施を新規に開始。
政策推進課 デジタル推進室	公共施設への電子掲示板の設置(デジタルサイネージ)	24,849	国庫支出金12,424 一般財源12,425	主要な公共施設に大型モニターを設置し、町民へのお知らせを分かりやすく提供する。
政策推進課 デジタル推進室	町公式LINE「Ka-LINE」の機能強化	13,698	国庫支出金6,848 一般財源6,850	「Ka-LINE」の地域組織やグループとの情報交換機能を追加。
町民税務課 町民係	申請書自動作成システムの設置(「書かない窓口」)	1,496	国庫支出金748 一般財源748	申請書自動作成システムの設置。マイナンバーカードを使用し、タッチパネル入力を可能に。
町民税務課 町民係	証明書自動交付サービス	5,610	国庫支出金2,805 一般財源2,805	庁舎内に住民票等の自動交付機を設置。
保健福祉課 地域福祉係	重層的支援における多機関協働	6,771	国庫支出金5,078 一般財源1,693	多機関協働コーディネーターとして社会福祉士を配置(委託)。
保健福祉課 国保年金係	山木屋診療所の送迎	350	一般財源350	山木屋診療所の利用者の送迎を追加して特別会計へ繰り出し。

主管課等	事業名等	事業費	財源内訳	事業内容
保健福祉課 健康増進係	妊婦訪問時に記念品の贈呈	440	寄附金220 一般財源220	妊婦訪問時に10,000円相当分の記念品を贈呈する。
保健福祉課 健康増進係	里山健康教室の開催	731	一般財源731	花塚山の縦走や、健康キャンプ飯コンテスト、ヨガなどのアトラクションにあわせて健康講話の実施。
原子力災害対策課 住民支援係	地域コミュニティイベントの開催	3,988	諸収入3,190 一般財源798	山木屋の11行政区を巡回した集会イベントの開催。
農林振興課 農業振興係	ニホンザル生息状況調査	9,955	一般財源9,955	ニホンザルの出没状況の調査等を実施。
建設水道課 建設係	ブロック塀等改修の補助金	1,000	国県支出金750 一般財源250	避難路に面する民家のブロック塀の耐震化に要する経費を補助。
建設水道課 建設係	中央公園への遊具の設置	3,086	寄附金3,000 一般財源86	東大清水側の駐車場に近いところに低年齢児用の遊具を設置。
学校教育課 学校教育係	部活動地域移行事業	6,155	寄附金500 一般財源5,655	部活動の指導者の確保、安全管理等の地域活動の運営を開始。
学校教育課 学校教育係	社会科副読本「かわまた」編集事業	2,189	寄附金1,000 一般財源1,189	小学校社会科副読本のタブレットwebコンテンツを作成。教科書改訂および学校再編に伴う内容を整理する。
子育て支援課 子育て支援係	出産祝金の拡充	7,000	町債6,800 一般財源200	出産祝金100,000円を第2子200,000円、第3子以降300,000円に拡充。
子育て支援課 子育て支援係	出産時のファミサポ利用券の贈呈	800	一般財源800	出生届の際にファミサポ利用券を500円×40時間分を贈呈する。
子育て支援課 幼児教育係	認定こども園事業費	64,386	国庫支出金3,553 県支出金9,356 一般財源51,477	令和5年4月に開設するかわまた認定こども園において、幼児の給食費の助成金、運営主体への運営補助金の交付など。
子育て支援課 幼児教育係	子ども見守り事業費	3,029	国庫支出金1,514 一般財源1,515	小学生の行動動線における経由拠点の通過情報提供サービスを保護者に提供する。
生涯学習課 生涯学習係	文化財説明板の作成	401	一般財源401	新たに作成する文化財説明板へQRコードを掲示、より詳細な説明が携帯端末等から得られるようにする。
生涯学習課 保健体育係	町民ウォーキング大会の開催	1,500	一般財源1,500	高齢者にもやさしい、なだらかなコースを楽しく歩きながら健康づくりへの意識を高めるイベントを開催する。
合 計		236,568		

(11) 引上げ分地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 184,990千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,662,436千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 ※職員給与は除く (単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	町債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	433,803	292,720		5,934	20,331	114,818
	高齢者福祉事業	314,014	44,512	9,200	17,602	38,980	203,720
	児童福祉事業	228,242	146,953	6,800	11,318	41,010	22,161
	母子福祉事業	17,579	5,190		220	1,985	10,184
	小計	993,638	489,375	16,000	35,074	102,306	350,883
社会保険	国民健康保険事業	130,339	56,506			12,023	61,810
	介護保険事業	266,715				46,014	220,701
	後期高齢者医療事業	72,365				11,089	61,276
	小計	469,419	56,506			69,126	343,787
保健衛生	疾病予防・健康増進対策事業	149,379	67,232		6,918	11,877	63,352
	地域医療確保対策事業費	50,000			40,000	1,681	8,319
	小計	199,379	67,232		46,918	13,558	71,671
合計		1,662,436	613,113	16,000	81,992	184,990	766,341

川俣町とSDGs（持続可能な開発目標）

SDGs【Sustainable Development Goals（訳：持続可能な開発目標）】は、世界全体の経済、社会及び環境の3つの側面における持続可能な開発を統合的取り組みとして推進する理念であり、多様かつ複合的な目標の追求は、町においても課題の解決に貢献し、持続可能な「まち」、ひいては地方創生を推進するものです。

第6次川俣町振興計画においては、将来像や目標、施策について、SDGsの観点をもって整理し、本町の特性を生かしつつ、国や県、そして町民とともに、SDGsの達成に向けた取り組みを進めていきます。

令和5年度に実施予定の事業では、火葬場整備事業において煙を排出せず環境にやさしいマルチサイクロン方式の火葬炉を採用します。また、中央公民館ホール、町体育館アリーナの照明LED化や町民が太陽光パネル、蓄電池設置を行った際の補助金の上限額の拡充など、公共事業、町民生活の両面から脱炭素社会へ向けての取り組みを行います。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

